

令和 5 年 6 月 9 日現在

機関番号：33905  
研究種目：若手研究  
研究期間：2019～2022  
課題番号：19K13989  
研究課題名(和文) 地域包括ケアを支えるケアネットワークの研究

研究課題名(英文) A Study on Comprehensive Care Network

**研究代表者**

遠藤 希和子 (Endo, Kiwako)

金城学院大学・人間科学部・講師

研究者番号：00814005

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けながらも、可能な範囲で調査を実施した。2019年度は日本とアメリカにてヒヤリング調査を実施し、その一部を論文にまとめた。また、高齢期の住まいに関する文献研究を実施し論文にまとめた。2020年度・2021年度については地域で高齢者福祉支援ネットワークを広げる取り組みをしている団体に対するインタビューの実施や協働と呼べる実践を行う団体へのインタビューを行い記事にまとめた。

**研究成果の学術的意義や社会的意義**

本研究では実態が不明確だとされる「地域包括ケアシステム」の地域ケアネットワークを実証的に解明することに取り組んだ。現在日本では高齢化が進み、各地域で高齢者支援のあり方が問われる。このような現状を鑑みるとケアネットワークに着目した本研究は社会的な意義がある。また、高齢期の支援(ケア)のあり方について日本とアメリカにおける実践を高齢者本人だけではなく支援者や運営者の視点から考えようとした点については挑戦的な研究だと考える。

研究成果の概要(英文)：Despite the challenging condition due to Covid-19 pandemic the research was carried however not in a way that was originally planned. Nevertheless, in 2019 an interview was conducted in Japan and the US and part of the interview was published. In addition, literature research on housing for older people was also conducted which was summarized in an article. For 2020 and 2021 short interviews were conducted with organizations that are contributing to develop coproductions within communities and larger society. These interviews were also summarized in articles.

研究分野：福祉政策

キーワード：高齢者福祉 研究 コミュニティケア コミュニティワーク 地域包括ケアシステム 高齢期の住まい 国際

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

### 1. 研究開始当初の背景

本研究は「地域包括ケアシステム」の地域ケアネットワークを実証的に解明しようとする研究として計画されたものである。2042年にピークを迎えるとされる65歳以上人口を「地域ごとの事情に合わせたケアシステムによって支える」という構想を政府が高齢者福祉政策の要として打ち出してから約20年が経とうとしている。しかしながら、この地域包括ケアシステムの実態については不透明な点が多いとされていた。

一方、地域包括ケアシステムと共通点の多いAging in Place(エイジング・イン・プレイス)という概念はアメリカの研究者を中心にまとめられ(Golant:1984, Pastalan:1990)今やWHOなど国際的機関でも常用されている。Aging in Placeを地域居住と訳し、地域包括ケアシステムとの関係性についてデンマークと日本の例をもとに実証研究を行ったのが松岡(2011)の研究である。松岡の研究では「住まい」と「ケア」の分離が日本における地域居住の課題として強調されている。日本の介護サービスにおける「住まいとケア」という概念に関しては嶺(2008)がまとめており、さらに中田(2015)によって「地域包括ケアシステム」と「住まいとケア」の関係が検証されている。また、地域包括ケアシステムには、「住まい」「医療」「介護」「予防」「生活支援」という5つの構成要素が想定されており、いかにしてこの5つの要素を結びつけるネットワークを作り上げるのが課題となっている。よって本研究では日本のコミュニティケアにおいて最大の課題となっているのが地域包括ケアシステムの構築であると考え、「ケアネットワーク」という視点から地域包括ケアシステムという新たなコンセプトを定義づけようとした。

### 2. 研究の目的

本研究では高齢者の住まいと住まい方を視座に、福祉・介護・医療サービスをつなげる地域ケアネットワークを実証に基づきモデル化するための基礎概念整理を行うことを目的とし、日本における現状を実証的に検証し、地域包括ケアシステムのネットワークのモデル化に向けての概念整理を試みた。アメリカでは社会福祉学、とりわけ老年社会福祉学において地域居住を支えるコミュニティプラクティスについての実証研究が進められており(McDonough&Davitt,2011)、本研究の成果により日本における地域居住を可能にするケアワークのモデル化ができれば、将来的には地域包括ケアとコミュニティ(ソーシャル)ワーク関連性について議論することを構想した。そういった点で、本研究は「住まいとケア」の議論を、ソーシャルワーク実践を絡めて議論するための出発地点という位置付けとなる。

### 3. 研究の方法

本研究では、「高齢者の住まいと住まい方が地域包括ケアのあり方を左右する。」という仮説を検証するために、次のリサーチクエスチョンを設定した。

高齢者の住まいの違いによってケアネットワークがどのように変化するのか。

高齢者の住まい方の違いによってケアネットワークがどのように変化するのか。

なお、本研究における「住まい」とは、所謂「ハコモノ」としての住宅で、一般住宅、公営住宅、高齢者向け住宅などである。他方、「住まい方」とは家族との同居や、居住地域、サービス

の利用状況等、高齢者が地域居住を続けるために行っていることと定義した。

研究期間は2019年4月から2022年3月(3年間)とし、第1次調査と第2次調査に分けて収集を行うこととした。具体的には特別養護老人ホーム・認知症グループホーム・地域包括支援センター・デイサービス・サービス付き高齢者向け住宅、高齢者を対象にした相談援助サービス等を経営する組織を対象に調査を行うこととした。また、第1次調査ではケーススタディの技法を使い地域包括ケアの運営実態をエイジング・イン・プレイスの構成要素を基に分類する。第2次調査では高齢者を対象に相談援助を行っている専門職を対象に半構造インタビュー調査を行う。「概念・範囲の説明が変化・「進化」し続けている」(二木:2015,18)地域包括ケアシステムではなく、80年代にアメリカで概念化されたAging in Place(エイジング・イン・プレイス)という、日本では「地域居住」(松岡:2011)と訳される概念を用いて分析を行うこととし、以上の研究計画に従い、「高齢者の住まいと住まい方が地域包括ケアのあり方を左右する。」という仮説の検証を行うために、ケーススタディと半構造インタビューを行う。また、分析は地域居住の構成概念をもとに整理し、実在する地域包括ケアネットワークのモデル化を図るための基本概念の整理を目指した。

#### 4. 研究成果

本研究では当初の予定より研究期間を1年延長し、4年間実施した。しかしながら、2019年度以降はコロナ禍となり、研究計画を大幅に変更しなければならず、期待していた研究成果を得ることができなかった。研究期間全体の実績概要を以下に記す。

2019年度：日本とアメリカにて調査を実施した。日本では研究計画に従い第1次調査の準備・調査のための打ち合わせを高齢化が進むA市にておこなった。また、アメリカでは複数の施設(CCRC、アシステッドリビング)を見学し、そこに住む高齢者や施設運営者、支援者に対しヒヤリングを実施し、その一部を論文にまとめた。また、高齢期の住まいに関する文献研究を実施し論文にまとめた。

2020年度：新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、研究計画全体が遅れるという結果となった。コロナ禍で計画していた高齢者施設や海外での調査が実施できない一方、地域で高齢者福祉支援ネットワークを広げる取り組みをしている団体にインタビューを実施した。

2021年度：前年度に引き続き研究計画から大幅な変更を余儀なくされ、高齢者や高齢者支援団体を対象とした調査の実施ができなかった。一方、当初の研究計画にはないが、福祉実践をおこなっている団体へのヒヤリングを実施し記事にまとめた。

2022年度：期間を延長し研究を進めようとしたが、思うように進めることができなかった。また、これまでの研究成果をまとめようと努めたものの、想定していたようなデータを集められなかったため、成果として発表するに至らなかった。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 遠藤希和子	4. 巻 23(1)
2. 論文標題 特集：海外における在宅ケア - アメリカの在宅ケアの現状と課題 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本在宅ケア学会誌	6. 最初と最後の頁 12-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 遠藤希和子・金子充	4. 巻 21
2. 論文標題 社会保障とアセット・ベース型福祉 - イギリスの住宅支援とソーシャルケアに着目して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 立正大学社会福祉研究所年報	6. 最初と最後の頁 51-71
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 遠藤希和子	4. 巻 12月号
2. 論文標題 協働でつくる新たな地域(第18回)株式会社ヘラルポニー：アートビジネスで障害のある人のイメージを変える新しい福祉のカタチ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊福祉	6. 最初と最後の頁 82-85
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 遠藤希和子	4. 巻 103
2. 論文標題 協働でつくる新たな地域(第5回)若年認知症交流会小さな旅人たちの会:制度の狭間を支える市民福祉:当事者と家族を孤立させないための取り組み	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 月刊福祉	6. 最初と最後の頁 80-83
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 遠藤希和子
2. 発表標題 ハウジングと高齢期の生活保障
3. 学会等名 社会政策学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------